

総務産業委員会 調査報告書

1 調査年月日

令和6年8月7日（水）～9日（金）

2 調査参加者

委員長：竹村知子 副委員長：池田幸代
委員：小林敏夫、今堀雷三、福澤美香、押田慶一、藤井邦彦
議長：小原茂幸 事務局：春日隆志

3 調査事項
及び調査地

1. 中部国際空港における地域連携・インバウンドの取り組みについて
2. グリーン・ツーリズムの取り組みについて
3. 移住サポートの取り組みについて

調査の概要

1. 中部国際空港における地域連携・インバウンドの取り組みについて

訪問先：中部国際空港㈱

対応者：地域共生部長兼地域連携グループ長 渡辺吉章 氏
地域共生部事業調整グループシニアスペシャリスト 伊藤淳一 氏
営業推進本部航空営業部東アジアグループ主任 桂川弥代 氏

【中部国際空港㈱概要】

中部国際空港 概要	
空港名称	中部国際空港 <空港愛称：セントレア（Centrair）>
空港管理会社	中部国際空港株式会社
開港	2005年2月17日
IATA/ICAOコード	NGO/RJGG
空港位置及び海面高	34.51.30N / 136.48.19E 168° / 1.75km from Rwy 18 THR
市街地からの距離	名古屋市から南へ35km
滑走路及び番号	3,500m×60m 18/36
スポット数	81
空港運用時間	24時間
税関・入管・検疫(CIQ)	24時間
主な航空会社	日本航空、ANAウイングス、ジェットスター・ジャパン、Peach Aviation、オリエンタルエアブリッジ他

【事業概要】

愛知県名古屋市の中心部から南へ約35km、知多半島の愛知県常滑市の沖合約1.5kmの伊勢湾海上の人工島に位置。24時間運用可能な長さ3,500mの滑走路を有し、関西国際空港に次ぐ国内第2の海上国際空港として2005年2月17日に開港。東京国際空港、成田国際空港、関西国際空港とともに国際航空路線に必要な国際拠点空港としてその航空需要を担うことを国の航空政策上位置付けられている。

総旅客数は、2019年1,260万人→2020年202万人→2023年918万人となっており、コロナ明けで2019年対比国際線は約6割、国内線は約9割程度の水準まで回復している。セントレアに接する鉄道・高速船もコロナ前に戻りつつあるが、空港バスについては運転手不足により便数減に影響している。

純利益は、2019年47億円→2020年△180億円→2023年21.2億円となっている。コロナ前は商業系収入と航空系収入の割合はほぼ同じであったが、コロナ禍により免税店の売上が激減（訪日外国人が

激減)。

国際線は日本人旅客の戻りが悪くコロナ前を超える空港はない(羽田の回復率 83%が最上位、中部は 43%)。外国人旅客は、中部・那覇以外の主要空港は 2019 年度比ほぼ 100%水準以上にまで回復している(中部 63%、那覇 76%)。主要都市の認知度と訪問意向のギャップ(都市名として認知されているが観光地として選ばれていない)も原因の一つである。

2025 年度は、総旅客数 1,260 万人、純利益 70 億円を目指す。また、開港から 20 年が経過し滑走路の修繕が必要であり、代替滑走路事業として現空港用地内の誘導路を転用し代替滑走路を整備する(2027 年供用開始予定)。引き続き、インバウンド事業を展開するとともに、脱炭素化の取り組み、DX の推進を図る。

脱炭素化の取り組みとして、セントレアは愛知県東浦町と連携し、使用済みの食用油から航空燃料 SAF(サフ)をつくる取り組みを始めている。SAF は、従来の航空燃料と比べて二酸化炭素の排出量を 80%ほど削減することができるため、世界の航空会社が飛行機の燃料として活用を進めているほか、世界の空港も利用を促しているとのこと。東浦町の家庭や給食センターなどから使用済み食用油を回収し、大阪府堺市に完成する工場で 2025 年 3 月までに SAF の生産を開始する予定。

【考察】

<全般>

- ・今年 1 月の国際線外国人旅客数を見ると、多くの空港で 2019 年度比 100%程度かそれ以上まで回復しているが、中部国際空港では 1 月以降 60%台で推移している。この原因として、国際線定期便の戻りが国内主要空港の中でも 2 番目に低い 66%程度(今夏期対 19 年夏期)と鈍いことが挙げられる(羽田空港利用率 128%、福岡空港利用率 108%とコロナ前を上回る実績)。(株)日本政策投資銀行・(公財)日本交通公社のデータを基に空港会社が作成したデータによると、外国人の名古屋に対する認知度と訪問意向のギャップが東京・大阪・京都に比べ大きく、名古屋並びにエリア内観光地の知名度向上と魅力の創出及び発信力を高めることが旅客便数を戻すために必須であり、伊那谷もエリア内観光地としてインバウンド誘客のために中部国際空港との連携を強化して魅力の発信に努めることが必要と考える。名古屋を中心とした中部圏の魅力発見や長野県・南信州などの更なるピーアールが必要。今以上の連携強化を促進したい。
- ・中部国際空港に限らず航空産業がコロナ禍で受けたダメージの大きさが理解できた。
- ・空港に来ることが一つの目的となるよう「フライト・オブ・ドリームス」等空港のテーマパーク化にも取り組まれており、また来たいと思えた。
- ・東京や九州にはインバウンド客が戻っているが、中部国際空港はコロナ前の 6 割程度とのことだった。名古屋からその先の「行き先」が重要だが、冬場の「行き先」として駒ヶ根市の自然を楽しんでいただくよう市の観光部局からタイアップ企画など積極的な提案をしても良いだろう。
- ・インバウンドの恩恵を受けるには、「新幹線ではなくセントレアを使う」というメリットや名古屋を拠点にしたその次の観光先との連携等に課題を感じた。むしろアウトバウンドでの利用価値の方が高いように思えたので、国内向けに「手軽に使える国際空港」を PR をすれば長野からの利用客が増えるのではないかと。

<インバウンド>

- ・外国人の空港からの移手段として、母国での交通手段で馴染みのあるバスを利用する傾向があると聞いた。伊那谷におけるインバウンド誘客の手段としても、運転手不足などの問題はあがるが中部国際空港からの直行便バスの運行や、リニア 2 次交通・地域公共交通とも絡めながら伊那谷地域におけるバス交通網の整備が必要かもしれない。

- ・バスによる送迎が運転手不足によって損なわれている状況がある。
- ・台湾台中市と駒ヶ根は友好関係にあり、誘客をコロナ前に戻すことも課題。

<脱炭素化>

- ・カーボンニュートラルのひとつとして、航空燃料（SAF）の活用が今後さらに注目される可能性を秘めており、駒ヶ根市や周辺市町村と中部国際空港との連携を模索できないか検討すべきだと感じた。
- ・食用廃油（天ぷら油など）を SAF として利用することで、二酸化炭素の排出量を大幅に削減できる。航空会社（中部国際空港）が関わり、地域とのつながりにより廃油を回収することで資源循環となる。行政も関わってはどうか。「ソースかつ井の街」である駒ヶ根市が賛同するメリットがあるのでは。
- ・2050年カーボンニュートラルに向けたCO2削減の確実な推進の中で、SAFの導入及び利用促進の着実な推進の説明は自分の勉強不足も含め駒ヶ根で暮らす者として何ができるか考えさせられた。既に始めておられる地域との連携もすばらしいと感じる。
- ・世界的な地球温暖化防止対策で二酸化炭素排出抑制のターゲットとして飛行機の燃料が改善のターゲットになっていることを知った。国土交通省のホームページによると2022年度の運輸部門の二酸化炭素排出量は18.5%。その内、航空部門は970万トンで5.1%。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html

バイオディーゼル燃料などのSAF＝持続可能な航空燃料に切り替えることが、今後お客さまから選ばれる航空会社になるには必要である。近隣自治体から食用廃油の収集を開始しており、この点でも観光部門とタイアップしながら協定締結なども検討できるのではないかと感じる。

<その他>

- ・教育旅行の誘致も必要である。
- ・搭乗手続きに時間がかかり過ぎるように感じた。
- ・説明者は駒ヶ根の観光資源を詳しく知っておられたのに、中部国際空港のパンフレットに長野県の中央アルプスのロープウェイなどの掲載がないことは残念だった。



2. グリーン・ツーリズムの取り組みについて

訪問先：伊万里市役所

対応者：伊万里市議会議長	中山光義 氏
〃 議会事務局長	山口令子 氏
〃 〃 議事係	酒谷恵美 氏
〃 市民交流部シティープロモーション推進課長	西尾義久 氏
〃 〃 副課長	小川徹也 氏
〃 〃 グリーン・ツーリズム係	林 史倫 氏
(一社)伊万里市観光協会	松尾聡子 氏

【伊万里市概要】

視察先	佐賀県伊万里市	
日時	8月8日(木) 9:30~11:00	
住所・連絡先	〒848-8501 佐賀県伊万里市立花町1355番地1 TEL:0955-23-2594(議会事務局)	
伊万里市概要	市長	深浦 弘信(ふかうらひろのぶ)
	人口	51,875人(R6.6現在)
	面積	255.26km ²
	市の花	つつじ
	市の木	マキの木
伊万里市議会概要	議長	中山 光義(なかやまみつよし)
	副議長	加藤 奈津実(かとう なつみ)
	定数	21

【事業概要】

地域間交流による担い手の育成や新規就農者の確保や高齢者女性の能力を活かした取り組みとしてスタートした「畑の中のレストラン（平成16年度～伊万里特産品を使用した農業・調理体験など）」がグリーン・ツーリズム事業の基になり、平成21年3月に伊万里グリーン・ツーリズム推進協議会（事務局：伊万里市）を設立。令和5年6月からは一般社団法人伊万里市観光協会へ移行（市から1,700万円を補助）し現在に至る。個人旅行者をはじめ、旅行会社や学校等からの依頼内容に応じて、体験・畑レス分科会（JA、伊万里おもてなしの会、伝統産業会館など各種団体）やむら泊分科会（伊万里地区民泊会などの団体）を手配し対応する。現状は農作業体験や修学旅行の受入れが多い。

伊万里市では、運営費の補助、旅館業（簡易宿所）申請の一部補助（民泊申請料22,000円の内3,000円補助）、リスクマネジメント等の研修、新規実践者の確保、誘客活動などを行い支援しているほか、長崎県松浦市の「まつうら党交流公社」との連携により、修学旅行生の農家民泊の受入れも行っている（昼間の体験は松浦市、宿泊は伊万里市）。高齢化による実践者の確保が課題。

最終的には観光協会独自で自走できる取り組みにしていきたいと考えている。また、次年度は地域おこし協力隊を使い、空き家を活用し、グリーン・ツーリズムを通じて移住・定住につなげる事業を進めていきたいと考えている。

【考察】

<全般>

- ・農家民泊の実践者のほとんどが70歳代で高齢化の進む中、実践者の確保や体験メニューの開発などが喫緊の課題と捉えている。下伊那地域で行われている農家民泊も今まで受け入れていた実践者が高齢を理由に辞退し減少している地域があると聞く。持続可能な取り組みにするためには農

家民泊の内容や仕組みの抜本的な見直しが必須で、駒ヶ根市でも今後農家民泊の取り組みを始めるのであれば、持続可能性を念頭に既存の手法の物まねでない方法を検討することが必要である。

- ・長崎県松浦市（まつうら党交流公社）などお互いの強みを活かした連携が進んでいる。上下伊那や木曾地域においても自治体間の連携を深め、点ではなく面で地域の魅力を売り込むことが必要であると再認識した。
- ・豊富なメニューから個別に選択できるのは良い。現状、地元のお祭りに参加できるプログラムが無いのが残念である。
- ・最終的には観光協会での自走を目指すとのことだが、広域連携での取り組みを進めたほうが地域全体でウインウインになるのではと感じた。
- ・海も近く、山もあり、地の利を最大限に活かすグリーン・ツーリズム事業を一本化する前史として、地産地消に向けた「畑の中のレストラン」と小中学生対象の「農村チャレンジキャンプ」があり、その両者が発展的に事業展開している。また、市から観光協会への事業運営主体（事務局）の移管もスムーズに行われた印象を受ける。今後は、グリーン・ツーリズムの推進を任務として活動する地域おこし協力隊の雇用を通じて定住への流れを作るとのことだが、これだけの事業体に育て上げるにはかなりの年数を要していることも現実であり、駒ヶ根市で同様にグリーン・ツーリズムと銘打つのであれば東伊那のふるさとの家を中心とするのが現実的である。
- ・最近レジャー要素の強いアクティビティよりも暮らしに根ざしたテーマが選ばれる傾向にあるとのこと。これは本市にとっても朗報であると感じる。
- ・上伊那では「元気な子供たち」に対して、受け入れ側の高齢化により対応が難しくなっていると聞いているが、伊万里での取り組みでは「元気な子供たちや若い利用者と触れ合うことで受け入れ側も元気になれる」と逆の現象が起きていることが興味深かった。中高生や大人の利用者が多いようなお話だったので、受け入れ側としてはそれほど「お世話」に負担がかからないのではないかと感じた。
- ・推進協議会が中心となり、団体組織と個人実践者をつなぎ連携し受け入れ事業を実施してきた。食べる・遊ぶ・泊まる・学ぶなどの目的のために、多くの団体（伊万里おもてなしの会など多種）・人材が居ることはすばらしいと思った。
- ・野菜・果物の収穫体験、伊万里焼きなどの焼き物体験など様々な体験メニューがあり、旅行者にとって魅力であると思う。修学旅行生の文化や歴史とふれあう交流など学習の場となり、申し込まれる学校も増えているとのこと、グリーン・ツーリズムを通じて、地域連携の仕組み・体制ができており、持続的な事業として取り組めると感じた。
- ・農業体験以外のアウトドア体験などと連携をしながら、地産地消、旬産旬消を進めることが大切だが、体験メニューの開発や担い手の育成等、課題は多い。
- ・グリーン・ツーリズムは、地域おこし（地域の生き残り策）を考える中で、中山間地域においては有効な手段だと思われる。
- ・農家民泊利用で外国人の割合は1%とのこと。インバウンドでの伸びは期待できるが言葉の問題が課題か。キャッシュレス化を進めれば、外国人の受け入れ比率も上がると思う。

<PR>

- ・Instagram（ぐるっと伊万里さんぽ）や地元タレントなどを使いPRしているとのこと。3月にリニューアルしたホームページもすばらしい。また、デジタルガイドブックを添付したことでグリーン・ツーリズムについての理解が深まる。
- ・受け入れ側も積極的に旅行者・利用者に関わっていきこうという姿勢がパンフレットやウェブサイトから感じられる。利用者側も農家民泊を利用しやすくプロモーションがうまくいっていると思

った。ウェブサイトとパンフレットのテイストを合わせて統一感を出しているという話もあり、駒ヶ根市も見習うべき箇所が多々あった。



3. 移住サポートの取り組みについて

訪問先：西九州させぼ移住サポートプラザ

対応者：佐世保市議会事務局議会運営課	下津浦正信 氏
佐世保市地域未来共創部若者活躍・未来づくり課長	中島大幸 氏
西九州させぼ移住サポートプラザ長	森永博昭 氏
〃 担当	久保佑介 氏

【佐世保市概要】

視察先	長崎県佐世保市	
日時	8月9日(金) 9:30~11:00	
住所・連絡先	〒857-8585 長崎県佐世保市八幡町1番10号 TEL:0956-25-9604(議会事務局)	
佐世保市概要	市長	宮島 大典(みやしま だいすけ)
	人口	230,873人(R6.4現在)
	面積	426.01km ²
	市の花	カノコユリ
	市の木	ハナミズキ
佐世保市議会概要	議長	林 健二(はやしけんじ)
	副議長	久野 秀敏(ひさの ひでとし)
	定数	33

【事業概要】

佐世保市では4月から「若者活躍・未来づくり課」を新設し若者の移住・定住を推進している。元々相談窓口は市役所内であったが、平成29年に現在の新みなとターミナル(船着き場)に移住ワンストップ窓口を開設。佐世保市のみならず、西九州させぼ広域都市圏事業として、近隣12市町の移住窓口も兼ねて広く対応している。令和4年までは10を超える移住支援助成メニューを提供していたが、アンケート結果(移住希望者は助成メニューで市町村を選択していない)から縮小し若者定住支援制度などに力を入れている。

令和5年度の相談数は894人、移住者は284人(毎年200人以上)と過去最高となった。福岡県からの移住が多く、次いで佐賀県、東京都などである。させぼお仕事情報プラザ(移住希望者向けの無料職業紹介所)をはじめ、住まい支援や子育て支援など市役所内20課が横断的に取り組んでいる。学校や幼稚園などの体験を希望する方も多く、数日間又は1ヶ月間程度など教育委員会との連携によりできる限り対応している。

お試し住宅は、短期滞在用・長期滞在用など、街中・郊外・離島に計4棟あり、移住検討者には無料で提供。7割以上の稼働率で9月下旬まで予約で埋まっている。街中施設ではワーケーションも可能(1,000円/日)。昨年は新たな取り組みとして、毎月、西九州させぼ広域都市圏の各市町において移住者交流会を開催。移住者と地域の交流機会を創出した。

現状、佐世保のことを知らずに高校を卒業し市外へ進学する若者が多く、若者に佐世保を知ってもらう取り組みとして「若者活躍のためのプラットフォーム(民間構築、専門家が協力)」を展開。今年度、リアルとオンライン合わせ4つのイベントが企画されている。

【考察】

<全般>

・佐世保市役所内、11部局20課が連携した横断的取り組みは、法人や市民団体と積極的に協働しな

がら、移住を考える人へのアプローチから、仕事・住居など移住決定にいたるプロセスや、移住後のフォローまでしっかり寄り添い、一連の流れとして仕組みができあがっており、駒ヶ根市（及び周辺市町村）が目指すべき姿を感じ取れた。

- ・移住説明会には多くの人がかかるが、実際移住にはつながっていない。
- ・移住支援制度については団栗の背比べだが、場所柄、任期制自衛官に対する定住支援があることに注目。駒ヶ根なら何ができるだろうか。（移住定住に係る支援補助の種類は駒ヶ根市の方が多いように感じた。）
- ・現役労働者世代の移住には仕事と住まいは不可欠。収入面ややりがいなどは都会での仕事に比較して見劣りは否めないことは市の担当者も認識しているが、むしろ災害リスクの少なさなどをアピールポイントにしている。リモートワークの職場も増えているため、遠隔地でも雇用継続が可能な場合も増え居住環境が優先されている。移住希望者のニーズを的確に受け止めることが必要。
- ・助成金制度を縮小したという話は意外であったが、助成金は移住のきっかけにならないというアンケート結果は移住者である私自身も実感している。このように移住後のヒアリング調査を今後の施策に活かしていくことが非常に重要であり、現在の駒ヶ根市でも同様の取り組みができているのか調査したいと感じた。
- ・空き家を改修し移住・定住につなげるという事業は現時点で具体的にやっておらず、駒ヶ根市のほうが進んでいると感じた。
- ・九州においては、若者は先ず福岡市を目指し、移住者の多くが福岡市からだという、九州における福岡市の存在感を感じた。
- ・自衛隊や米軍基地などがあり、長崎市に次ぐ都市としての余裕を感じたが人口減少は免れないという現実を見た。
- ・古民家を改修したお試し住宅はおしゃれで、移住者が試してみたいという心をつかんでいる。1ヶ月先まで予約が入っていて需要があるのは納得する。

<若者定住施策>

- ・若者の移住・定住に取り組むために、2024年に地域未来共創部若者活躍・未来づくり課を新設したことに端的に表れているが、佐世保市は本気で取り組んでいることを事業内容から感じた。保育園や小学校にお試し通園通学をしたいとの希望があれば担当課同士で調整をしたり、あと1時間時間短縮できれば働きたいという求職者の希望に応じて企業と折衝したりするなど、きめ細かな対応が移住希望者の心を捉えている。
- ・若者に対する奨学金返還サポート制度は若年層にとってはありがたい制度だと思う。
- ・学生のうちから地域の良さを知ってもらうという取り組みは、駒ヶ根の子供たちに対してどのようなアプローチができるか模索中であつたので非常に参考になった。
- ・「若者活躍・未来づくり課」を設立し、若い人たちのコミュニティの場を活発にし、新たな価値をつくることに力を入れていくことは大事な視点。これからの時代に必要であると思う。

<西九州させば移住サポートプラザ>

- ・当プラザでの移住・定住の取り組みは、市町村間の奪い合いでなく、連携して面（広域）で地域の魅力を発信し、移住者にとって利便性の高い（ワンストップで相談しやすい）仕組みとなっている。駒ヶ根市も上伊那広域或いは伊南4市町村と連携し、同じような仕組みをつくる必要性を感じた。
- ・西九州させば広域都市圏（12市町）で連携すれば、移住を考えている人には選択肢が広がって良

いのでは。

- 移住ワンストップ窓口として当プラザを市役所から独立し、JR 佐世保駅から直ぐのところ（しかも海沿い）に設置するなど本気度を感じる。
- 5市7町からなる広域圏での移住相談会や移住者交流飲み会（各市町当番制）の取り組みは各担当者の負担を軽減し、補完しながら頻度を高めて開催できるという点で非常に参考になる取り組みであった。
- 移住者としては1ヶ所で複数の自治体の情報収集ができることは非常に効率的であり、広域エリアが連携してこのような取り組みをしていること自体が開かれた地域、移住者にも寛容というイメージにつながるのではないかと。
- 駒ヶ根市においても、上伊那広域での移住・定住施策に更に力を入れるべきでは。

